

開催地名：鹿児島県薩摩川内市	
開催日時	令和元年 10 月 18 日（金） 13：10 ～ 14：40
開催場所	川内文化ホール
語り部	小松 三生（岩手県陸前高田市）
参加者	防災サポーター 約 50 名
開催経緯	原子力発電所立地自治体であり、いつ東日本大震災のような災害が起こるか分からない状況であるため、避難について改めて考える必要がある。語り部から、東日本大震災の体験談や教訓について、住民に対する避難誘導について、そして避難所運営に関することについてのお話を伺い、防災意識の向上を図りたい。
内容	<p>（１）東日本大震災の被害状況</p> <p>岩手県陸前高田市は、東日本大震災により、死者・行方不明者が 1,761 名、被災世帯 4,065 世帯という甚大な被害を受けた。津波は第一波、第二波と続けて街を襲い、第二波では、5.5 メートルの防潮堤を越えて市街地を壊滅させた。地震発生後すぐに発表された大津波警報が、宮城県では 3 メートルだったが、岩手県では 6 メートルとなっており、県境部の陸前高田市ではこの発表のずれに戸惑った経緯があった。震災前の人口は 24,000 名を超えていたが、現在は 19,000 名を切っている状況である。遡上高 17.6 メートルの津波により、市内中心部は市役所、消防署、病院、銀行、学校を始め、その他公共施設等の都市インフラのほとんどがなくなってしまった。また、警察車両や消防車両、無線基地局等も失った。市の公共の建物で、山間部にあった給食センターが被災から免がれ、対策本部となった。</p> <p>（２）避難所運営</p> <p>震を受けて、すぐに小泉地区会館という集会所に避難所を開設した。市指定の避難所ではなく、小泉地区自主防災会運営の避難所である。大広間 50 畳、小部屋 12 畳、調理場、男女別トイレ、倉庫を完備し、テントを増設した海拔 35 メートルの地区会館に、97 名の住民が身を寄せた。トイレは男女 1 つずつしか設置されていないため、数が足りず不便であった。当然停電していたが、自主防災会で購入していた発電機があったので活用した。毛布については市で管理していたが、避難所までの輸送手段が問題となり利用することができなかった。そのため、被害のなかった家から 1 枚ずつ借りる手段をとった。あわせて、反射式ストーブやガス炊飯器も借り上げた。会館内にかけてあったカレンダーの裏に、避難者の氏名と住所を記載して避難者名簿も作成した。避難した近隣の住民はほとんどが高齢者で、通院している方々が多かったため、病院への通院手段を確保する必要があった。そのため、複数の車両から燃料をぬいてかき集め、病院移送用</p>

の車両を1台確保した。また、避難が必要な災害が発生すると、必ず盗難が発生するので、警備体制の準備・構築が必要である。

行政サイドは避難者をまとめておきたいという意向がある。その方が管理する側としては管理しやすいというメリットが確かにあるが、避難所の規模が大きくなればなるほど、食料確保は難しくなり、規模の大きさに比例して様々なトラブルも増えてしまう。実際に災害を経験して、痛感したことである。

皆さんもご想像されるとおり、一般的に女性の方が避難所内の細かい部分に目が届く。女性視点での取り組みは非常に有効だと思う。しかしながら、食事の準備から要介護者の対応、掃除や洗濯等、避難所内の仕事がどうしても女性に集中してしまうことにより、感情的なトラブルや不満も出てきたことは否めない。男性には、そのあたりの配慮が必要で、とにかく役割を分担して対応していくことが大切だと思う。

(2) 自主防災組織の必要性

「自分たちの町は自分たちで守ろう」を基本精神とし、平時も有事の際も必要な対応ができるようにしておくことが重要である。大震災時は、道路の陥没や倒壊物等が想定されるので、消防車両の利用は難しいことが想定される。また、阪神淡路大震災時は、地域の被災者は地域の住民自身で救助された。この姿勢がきわめて重要だと考える。

陸前高田市においても、市全体の組織は、単位ごとの自主防災組織で成り立っている以上、各自主防災組織ごとの知識の向上、組織構成要員の育成、会員の志気の高揚が必要であるとともに、災害被害を最小限にとどめるための防災体制を構築し、次の世代に残していくことが必要だと痛感しているところである。



開催地より

実体験に基づく貴重なお話を伺うことができ、とても参考になった。自主防災組織の在り方についても勉強になった。